

## 10. 経済学部

I	経済学部の教育目標と特徴	・ ・ ・ ・ ・	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	10-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	10-4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	10-6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	10-9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	10-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	10-13
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	10-15

## I 経済学部の教育目的と特徴

### (教育目的)

本学部は、以下のように教育目的を定め、HP等で公表している。

「本学部は、広く知識を授けるとともに、経済学に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、豊かな人間性を涵養する教育研究を行い、経済学を中心とした広範な学問分野における高い専門性及び論理的思考力を持つ人材、幅広い教養及び協同の精神を有し広く社会に貢献する人材ならびに国際的な視野を持ち、世界で活躍できる人材を養成することを目的とする。」

この目的を達成するため、現行の中期目標では、「幅広く深い教養、専門的・国際的教養と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する」ことを定めている。

### (組織構成)

これらの目的を実現するため、本学部では《資料1》のような組織構成をとっている。

#### 《資料1：学部の組織構成》

学科	大講座
経済学科	理論分析、歴史分析、計量・情報分析、技術・環境分析、産業・社会政策、金融・公共政策、国際経済政策、比較経済政策

### (教育上の特徴)

本学部の教育の特徴は、(1) 実践的精神、(2) 協同の精神、(3) 国際性にある。

実践的精神については、大講座の編成が実践的なものになっており、組織的にこの目標達成を目指している。少子高齢化や環境問題などの現代的課題についての講義を提供しているほか、官庁、企業などに依頼した社会人非常勤講師による特別講義を毎年開講している(《資料4 (p10-6)》参照)。また「NPO ごみじゃぱん」や「都市農村交流フィールドワーク」等、学生に実践的学習の場を提供している。

協同の精神については、研究指導(ゼミ)を通じた少人数教育を伝統的に重視するとともに、ゼミを通じた活動、特に対抗ゼミのための共同研究レポート作成などを通じて、学生相互の学習意欲の向上を図っている。

国際性については、従来から他大学に例を見ない多彩な各国経済論の講義をはじめとする豊富な国際経済関係の講義を提供しており、本学部が中心的役割を果たしているEUインスティテュート・ジャパン(EUIJ)関西への新たなEU科目の提供も含め、国際的視野を持つ学生の育成に努めてきた。

本学部では、平成6年より自己評価ならびに外部評価を定期的実施し、平成16年には、大学評価・学位授与機構による教育評価を受けた。これらの評価結果は、ホームページで公開されている。平成19年7月に実施した外部評価(委員長:奥野信宏中京大学教授)においては、本学部の教育面での取組について外部評価委員に説明を行い、以下のような高い評価を受けた。

- (1) 講義と科目構成の体系化。経済学系の専門科目を、基礎的科目(U100番台)からより専門性の高い科目(U500番台)へと5段階に分類して学生の履修の便宜を図り、学生の学力等に応じた履修を可能としている。
- (2) アドヴァンスト・コースの開設。学部生に大学院レベルの授業を受講する機会が提供され、それによって意欲ある学生の勉学や大学院への進学等に一定の成果が認められる。

- (3) EUIJ 関西プロジェクトの推進。EUIJ 拠点校の活動の一環として、学部生・院生を対象に欧州共同体の役割等について教育するとともに、講演会やセミナー開催等により、地域に広く情報を発信している。

(『外部評価報告書』2008年2月、p.7)

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育に関する関係者としては、受験生、在校生及びその家族、卒業生及び卒業生の雇用者を想定している。受験生・在校生及びその家族は、経済学を中心とした広範な学問分野における基礎知識とそれを活用した思考力を身につけて卒業し、国際的な視野を持ち世界で活躍することを期待していると本学部は考えている。卒業生及び卒業生の雇用者は、高い専門性及び論理的思考力、実践的な問題発見・解決能力が雇用分野において活用されることを期待していると本学部は考えている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況)

本学部には、教育目的を達成するための組織として、8大講座《資料1(p10-2)》がある。

平成19年4月現在の学生定員と現員は《資料2》のとおりである。夜間主コースは、平成20年度から募集を停止した。定員充足率は昼間主で1.14、夜間主で1.21、合計で1.15となっており、適正な規模となっている。

平成19年4月現在、本学部は、教授30名、准教授17名、講師4名、特任講師1名、助教3名の専任教員を有しており、主要科目は、専任の教授、准教授が担当し、専任教員(助教を除く。)一人当たりの学生数は、24.5名であることから、教育研究上適切な人員配置がなされている。

人事では、「経済学研究科教員選考基準」に基づき、研究業績と教育経験に加え、博士号取得を原則とするなど教授会が厳格な選考を行ってきた。公募などを通じ、神戸大学出身者に偏ることのない人事を行っている。すなわち、本学部教員に占める本学部出身者の比率は30%、本研究科博士前期課程出身者の比率は51%、本研究科博士後期課程出身者の比率は47%となっている。

また、留学生に対する教育のため2名の留学生担当講師を、英語による経済学教育のため1名の特任講師を配置している。

《資料2：学生定員と現員》

	昼間主コース		夜間主コース	
	定員	現員	定員	現員
1年次	270	284	40	44
2年次	270	278	40	39
3年次	290	305	60	56
4年次	290	409	60	103
合計	1,120	1,276	200	242

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

本学部は、長期的な視野で教育のあり方について検討する将来計画委員会、教育の実施を担当する教務委員会、及び教育の事後評価を担当する評価委員会を設けている。

教育内容、教育方法の改善については、FD小委員会が検討し、教授会や教務委員会などに改革案を提案し、合意を形成してきた。具体的には、(1)複数教員が交替で担当する講義(経済原論Ⅰ、経済原論Ⅱ、統計学等の基礎科目等)の講義内容・成績評価基準の統一、

(2)講座内でのシラバスの相互チェック及び授業アンケート結果の共有、(3)授業アンケート結果に基づく次回講義の改善(PDCAサイクルの確立)を行っている《別添資料1：シラバス例》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。FD小委員会は、平成20年3月FD委員会となった《別添資料2：神戸大学大学院経済学研究科FD委員会規則》。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

幅広い分野をカバーする 8 つの講座が存在し、質・量とも十分な教員が確保され、専任教員一人当たりの学生収容定員も適正であり、本学部の教育目的を達成する上で適切な組織編成となっている。また、FD 小委員会を中心に、教育課程や教育内容の見直しといった組織的な FD 活動が行われている。

以上のことから、教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は『全学共通授業科目』及び『専門科目』で構成されている。『全学共通授業科目』は教養原論、外国語科目、健康・スポーツ科学、専門基礎科目で構成されている《別添資料3：教育課程の編成》。『専門科目』は、1・2年次配当科目(U100番台、U200番台)、3・4年次配当科目(U300、U400番台)、大学院・学部共通授業科目(上級科目、U500番台)と段階的に配置されている《別添資料4：講義科目の体系表》。これらの講義科目の中には、現代的な問題であるグローバル経済(アメリカ経済論、中国経済論、ヨーロッパ経済論、ロシア・東欧経済論等)、地球温暖化や廃棄物等の環境問題(環境経済論)、少子高齢化に関する講義(人口政策、労働経済論等)がある(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

3・4年次には講義と並行して1学年9名程度を上限とする少人数の研究指導(ゼミ)が開講される。また、学習意欲の高い学生を対象に20名程度のアドヴァンスト・コースが設置され、大学院・学部共通授業科目、特別演習などを修得することにより、同コース修了が認定される《別添資料5：アドヴァンスト・コースについて》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。

また、神戸大学を幹事校とする3大学コンソーシアム「EUインスティテュート・ジャパン(EUIJ)関西」の教育プログラムとして、ヨーロッパ経済論等多数のEU科目を開講し、連携大学の学生にも開放している《資料3》。これらEU科目の多くは、ヨーロッパ経済論演習、通貨統合論等新設科目として開講されている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。さらに、実践的な教育の一環として民間企業や研究機関、官公庁などによる社会人特別講義を毎学期開講している。(平成6年度より延べ33講義《資料4》)。

## 《資料3：EU科目他大学学生履修状況》

年度	学期	EU科目名	担当者	受講者数
19	後期	ヨーロッパ経済論	久保広正	1
19	前期	EU統合論	トルクスドルフ	1
18	前期	欧州統合論	クラフチック	1

## 《資料4：社会人特別講義科目名(過去4年間)》

開講年度	授業科目	担当講師
平成16年度	競争政策の進展と公正取引委員会の課題	公正取引委員会
	社会変革を目指すNGO・NPO	特定非営利活動法人アサザ基金他
平成17年度	国際金融の諸課題	国際通貨研究所
	企業会計・監査の最近の国際的動向	中央青山監査法人
平成18年度	地域経済産業論	財団法人ひょうご経済研究所
	海外諸地域における金融・経済の潮流	財団法人国際金融情報センター
平成19年度	国際協力銀行の業務を通じてみる世界経済	国際協力銀行
	関西地域経済論	社団法人関西経済連合会

<b>観点 学生や社会からの要請への対応</b>
--------------------------

（観点に係る状況）

社会からの要請は、(i) 高い専門能力とともに論理的思考力、(ii) 実践的な問題発見・解決能力を持つ人材の供給であり、学生からの要請は、(iii) 経済学を中心とした広範な学問分野における基礎知識と (iv) それを活用した思考力を身につけることであると本学部は考えている。

これらの要請に総合的に応えて、経済学に関する高い理解と現代的な諸問題に対する深い洞察を有する学生を育てるカリキュラム編成を行っている（観点「教育課程の編成」参照）。さらに個別の要請には以下のように対応を行っている。

(i)、(iv) のために学習意欲の高い学生のニーズに対応して、アドヴァンスト・コースを設けている。アドヴァンスト・コースに所属する学生は、原則として3・4年次に特別演習、大学院・学部共通授業科目、外国書講読から所定の単位を修得することにより、アドヴァンスト・コース修了証を授与される《別添資料5：アドヴァンスト・コースについて》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照）。

(ii) のために、「NPO ごみじゃぱん」や「都市農村交流フィールドワーク」等、学生に実践的学習の場を提供しているほか、民間企業や研究機関、官公庁などによる社会人特別講義を毎学期開講している（平成6年度より延べ33講義、《資料4（p10-6）》参照）。

(iii) については、社会科学系を中心に他学部科目を履修できる《別添資料6：他学部の科目の履修》ほか、以下のような国際性のある取組を行っている。EUIJ 関西を通じて、加盟三大学のEU科目を履修できる《資料5》。さらに、海外の大学への留学に対する関心を高めるため、学部ないし大学間協定を結んでいる大学へ留学する場合、取得単位を卒業要件に算入することができる（規則については《資料6》、交換留学生の派遣と受入については《資料7》）。

多様な入学機会を提供する目的で導入した3年次編入（昼間主コース20名、夜間主コース20名）学生に対しては、既修得単位を認定する等、2年間での卒業に支障のないよう配慮している《別添資料7：経済学部既修得単位の認定に関する内規》。

《資料5：EUIJ 教育プログラム履修者数》

H17	前期	8名（17名）
	後期	9名（17名）
H18	前期	21名（35名）
	後期	10名（25名）
H19	前期	16名（25名）
	後期	9名（16名）

カッコ内は神戸大学全体の履修者数

《資料6：神戸大学経済学部学生の留学に関する取り扱い細則》

<p>第5条 外国の大学で履修した授業科目の単位については、本教授会の議を経て30単位を限度として、規則第13条の卒業要件単位に算入することができる。 （学生便覧2007年度、103ページ）</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------

《資料7：交換留学生の派遣と受入》

	派遣者数	受入者数
平成16年度	1	3
平成17年度	2	2
平成18年度	8	1
平成19年度	6	3

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

4年間で経済学の基礎から専門までを学習できるよう、1年次前期の基礎演習から上級科目、アドヴァンスト・コースまで、段階的履修となるよう専門科目を体系的に配置している。実践的な教育を提供する目的で、民間企業や研究機関、官公庁などによる社会人特別講義を毎学期開講している。アドヴァンスト・コースに参加した場合には、大学院レベルの教育を受けることができる。

また、学内他学部だけではなく、EUIJ教育プログラムや協定校への留学等により他大学との相互履修を可能とするなど、学生や社会のニーズに配慮した教育課程の編成となっている。

以上のことから、本学部の教育内容は、期待された水準を大きく上回っていると判断する。



## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

**観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

授業形態は、講義と演習からなるが、本学部では少人数教育を重視し、1年次の基礎演習、2年次の外書演習、3・4年次の研究指導(ゼミ)において少人数教育を継続的に実施しており、その合計は、卒業に必要な専門科目86単位のうち、12単位(14%)を占めている。1年次前期に開講される基礎演習では、導入教育として情報リテラシー、図書館の利用方法、レポートの作成方法などを身につけさせることを目的としている。特に、研究指導の定員は1学年9名程度とし、卒業論文の作成を中心に、学部教育の中心的役割を果たしている。また、アドヴァンスト・コースにおける特別演習は、約20名の学生を対象に、大学院レベルのテキストを用いた輪読と討論を行っている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。

また、多くのゼミでは教育を展開する上での指導法の工夫として一橋大学、大阪市立大学との三商大ゼミを初めとした討論会に参加し、共同論文作成やディベートを通じた教育を行っている。平成19年12月に開催された第58回大会では16のゼミが参加し、「赤字国債と税金をどうするか」、「経済学と環境問題」等のテーマについて討論を行った。その他、情報処理、時事経済英語、英語による経済学入門といった時代のニーズに応じた科目を開講している。授業では、プロジェクターなどの情報機器が活発に利用されている。たとえば、「ロシア・東欧経済論」「国際経済基礎論」では、動画を含めたビジュアルな素材を駆使して講義している。

さらに、経済原論や経済数学など、学生の質問に答え、練習問題の解答を解説することが必要な科目を中心に、TAを配置し(平成18年度延べ40人、19年度延べ45人)、学生の理解を高める工夫をしている。

シラバスには、学生の適切な履修を助けるため、講義目標と概要、講義計画と内容、関連科目、履修上の注意、学生へのメッセージと授業アンケートに基づく改善・工夫、成績評価方法、教科書・参考書を記載し、HP上でも公開している《別添資料1:シラバス例》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

また、EUIJ関西を中心とするEU科目では、EUの外交官による講義、EUの研究者による集中講義、本学部と法学部の教員による共同講義「特別講義ヨーロッパ経済論」等の特徴ある講義が展開されている。さらにEUIJ関西では、年2回のIntensive EU Workshop(2泊3日)を行うなど集中的な討論の場やインターンシップの制度を設けている。

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

シラバスには、関連科目、教科書、参考書を記載し、学生が自主的に学習に取り組めるよう配慮している《別添資料1:シラバス例》。段階的履修の理解を徹底するために、ガイダンスを1年次入学時及び3年次編入学時、2年次開始時に行っている。主体的な学習・受講の指針として、教員が専門科目を分かりやすく解説し、参考文献リストをつけた『経済学研究のために』(4年ごとに改訂を行い、最新刊は第9版、平成18年発行)を入学時に、当該学期のいくつかの講義についてその内容をやさしく解説した『経済学・経営学学習のために』を毎学期配布している。また、講義ノート、配布資料、参考文献、練習問題の解答例等を教員のHPで公開し、予習・復習ができるよう配慮している(平成19年度は、53の講義科目のうち、21科目の講義資料がHP上で公開された。また33名の教員のHPが公開されている)。

社会科学系図書館は、夜間、休日も開館し(平日8:45-21:30、土曜日10:00-18:00、日曜日10:00-18:00)、自由に自習室を利用できる。また、情報処理教室も平日夜間

(9:00-20:00)に利用できるよう開放している。研究科・学部 HP には、自主学習や論文作成に必要な経済データリンク集を設けている。

また、学生の学習意欲を高めるインセンティブとして、5本の優れた卒業論文に優秀論文賞(うち1本は最優秀論文賞)を、最も優れた学業成績を修めた卒業生には六甲台賞を授与している(優秀論文賞制度の概要については《資料8》、六甲台賞制度については《別添資料8:六甲台賞表彰制度》)。なお、平成19年度は最優秀論文賞を、森本真世氏の『技術進歩と組織変化ー筑豊炭鉱業における直接雇用の成立ー』に対して授与した。平成7年度以降の優秀論文賞受賞者は、学部ホームページで公開している。平成19年度六甲台賞は叶山聖史氏に授与した。

その他、授業時間外の学習時間を確保するため、昼間主コース2年次以上の学生に46単位を履修科目の登録の上限とするキャップ制を設けている《資料9》。

《資料8:「白木基金」による研究指導論文の表彰制度》

各年度の優秀な研究指導論文に対しては、「白木基金」による最優秀論文賞あるいは優秀論文賞が贈られることになっている。優秀論文は5編程度とし、そのうちの1編を最優秀論文とする。最優秀論文は経済学部ホームページに著者名、論文タイトル、論文全文を掲載し、優秀論文は同ホームページに著者名、論文タイトルを掲載し、顕彰する。(学生便覧2007年度、102ページ)

《資料9:履修科目の登録の上限に関する内規》

第2条 第7条第1項に規定する履修科目の登録の上限は、昼間主コース1年次の学生には設けず、2年次以上の学生は46単位(編入学、再入学する者は49単位)とする。

ただし、アドヴァンスト・コース対象の授業科目(特別演習、上級科目及び外国書講読)は履修単位数の上限を越えて履修することができる。

(学生便覧2007年度、97ページ)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

授業形態は、主として講義、演習からなるが、少人数教育を重視し、情報機器の利用やTAの積極的な配置など、学習指導方法の工夫を図っている。

また、『経済学研究のために』、『経済学・経営学学習のために』を配布し、優秀卒業論文賞、六甲台賞により優れた成績を挙げた学生を表彰するなど、主体的な学習を促す一方、キャップ制、講義資料のHP上での公開を通じて単位の実質化に努めている。

以上のことから、本学部の教育方法は、期待される水準を大きく上回っていると判断する。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部は絶対評価による成績基準を採用しており、合格率で学生の学力を、合格者に占める優の比率により高い理解度を把握できる。平成 14～19 年度の必修科目及び全科目の合格率（履修者に占める合格者の比率）と合格者に占める優の比率は《資料 10》のとおりである。

必修科目の合格率が全科目平均に比べて高いことは、経済学の基本的な思考能力を学生が身に付けていることを示している。それに加えて、合格者に占める優の比率が高いことは、基礎演習、外書演習等の少人数教育における教育効果が高いことを示している。

経済学の学習に必須である経済数学について、平成 17 年度に導入した 1 年次対象の基礎経済数学の合格率が高いことは、基礎的な学力を保障することに成功していると判断できる。

卒業状況について、昼間主コースの平成 12～14 年度入学者が標準修業年数で卒業した割合は 7 割前後であったが、平成 15、16 年度入学者については 8 割弱となった。標準年限で卒業しない者の多くは、公務員・会計士等を目標に、あるいは在学中に留学したことにより卒業を遅らせており、1 年遅れを含めた卒業率は 9 割近くである《別添資料 9：卒業の状況》。平成 19 年 3 月卒業者に関する学校基本調査における国立大学の商学・経済学系学部の平均的な卒業状況（標準年数卒業 80%、1 年留年 12%）と同程度の水準である。

《資料 10：必修科目及び全科目の合格率と合格者に占める優の比率（%）》

	合格率						合格者の中に優の占める比率					
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H14	H15	H16	H17	H18	H19
必修科目全体	72	84	82	82	81	81	38	52	48	55	53	45
外書演習	88	88	87	87	91	91	52	51	59	65	51	49
基礎演習	96	97	96	98	97	99	59	72	74	84	81	66
経済学	70	83	89	95	92	90	29	20	40	83	71	17
経済原論Ⅰ	56	73	79	76	73	67	21	30	18	33	20	36
経済原論Ⅱ	61	76	53	62	58	63	20	58	39	27	23	38
経済史	79	81	91	86	83	73	19	34	32	34	57	38
統計学	49	93	90	87	88	82	63	89	75	64	70	55
基礎科目全体	46	49	70	48	68	64	48	46	38	35	59	39
基礎経済数学				73	81	84				71	72	47
経済数学	36	43	42	46	39	44	34	37	35	31	20	26
経済政策基礎論	26	55	72	31	80	58	12	39	29	17	67	20
国際経済基礎論	75	62	85	65	52	65	73	59	51	24	36	56
財政学総論		23		38	51	41		25		36	31	46
全科目	56	68	68	62	68	64	40	43	42	43	46	37

\* 財政学総論は平成 17 年度から基礎科目の扱いとなった。また、基礎経済数学は平成 17 年度から開講している。

<b>観点 学業の成果に関する学生の評価</b>
--------------------------

(観点に係る状況)

学部卒業式で実施している卒業生アンケートの結果(《資料 11》参照)では、カリキュラム、シラバス、授業内容、成績評価などの学業の成果に関する学生の評価は極めて高く、本学部の教育に関する総合評価(Q11)も高い。シラバスの有用性に関する質問(Q5)について、平成 18 年度にシラバス記載内容の改善を行った結果、平成 18 年度以降満足度が改善している。

《資料 11：卒業生アンケート》

	H16	H17	H18	H19
Q4：カリキュラムは適切でしたか	2.2	2.4	2.1	2.1
Q5：シラバスは役に立ちましたか	2.1	2.3	2.0	2.1
Q6：授業内容は満足できるものでしたか	2.4	2.4	2.0	2.0
Q7：成績評価は適切であったと思いますか	2.4	2.4	2.2	2.1
Q11：全体として神戸大学経済学部での教育(課外活動などは含みません)に満足していますか	2.1	2.4	1.9	2.0
回答者数	73	94	152	244

(表の中の数値は選択番号 1～5 の平均値を表す。)

選択肢 1：たいへん良い、2：良い、3：どちらでもない、4：悪い、5：たいへん悪い)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

必修科目、基礎科目及び全科目の合格率は満足できる水準にある。

卒業状況を見ると、標準年限での卒業率が高く、上昇している。また卒業時アンケートによれば、学生の教育に対する満足度は高い。

講義科目の合格率、標準年限での卒業率、卒業生アンケートからみて、本学部の学業の成果は、期待される水準を上回っていると判断する。

## 分析項目V 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

学校基本調査における社会科学系学部卒業生の産業別就職先と比較すると《資料12》、本学部の卒業生の就職先の特徴は金融・保険、製造業、公務の比率が高い。これは、高い専門性及び論理的思考力、実践的な問題発見・解決能力が雇用分野においてより活用される分野へ本学部が人材を供給していることを示している。

《資料12：卒業生の就職・進学状況（進路調査回答者に対する比率（%））》

	H17	H18	H19	H17	H18	H19	全国平均
	昼間主	昼間主	昼間主	夜間主	夜間主	夜間主	
進学者	4.7	4.4	6.2	6.5	7.0	6.4	3.8
受験準備	6.3	8.4	9.5	0.0	0.0	14.9	
就職者	89.0	87.2	84.2	93.5	93.0	78.7	74.8
就職者に占める割合							
建設業	1.3	0.8	1.3	0.0	5.0	2.7	2.8
製造業	18.1	23.1	26.5	24.1	20.0	18.9	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2.7	2.9	1.7	3.4	10.0	0.0	0.4
情報通信業	8.0	11.3	5.7	3.4	12.5	2.7	8.1
運輸業	4.4	3.4	4.3	3.4	2.5	2.7	3.3
商業	4.9	6.7	6.1	6.9	15.0	5.4	21.7
金融・保険業	36.3	28.6	30.4	27.6	17.5	35.1	17.4
不動産業	0.0	0.8	1.3	3.4	2.5	0.0	3.2
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
医療・福祉	0.4	0.0	0.4	3.4	0.0	0.0	5.9
教育	0.9	0.8	0.9	0.0	2.5	5.4	1.8
複合サービス事業	0.0	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	1.2
サービス	4.9	8.8	10.4	6.9	7.5	8.1	12.4
公務	15.9	12.2	10.0	17.2	5.0	18.9	4.9
その他	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4

（注 全国平均は、学校基本調査の社会科学系学部卒業者に関する数値を基に算出した。）

## 観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生が多数就職している企業に対して、アンケート調査を行った（71社に対して発送し、11社の回答を得た《別添資料10：卒業生が多数就職している企業に対するアンケート結果》）。

本学部卒業生に企業が求めている能力は、まず第1は実践的な問題発見・解決能力並びに論理的思考能力、第2は総合学力、リーダーシップ及び協調性である。各評価項目に対して、劣っているという回答は圧倒的に少なく、社会的要請に応じていると判断できる。

一方、本学部卒業生に企業が一層期待する項目は、国際性（語学力を含む）やコミュニケーション能力の向上である。これらは本学部の教育の今後の課題である。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職状況から見て様々な分野に優れた人材を輩出し、毎年一定数の大学院進学者がいる。  
また、企業アンケートから、社会的要請に応じていると判断できる。

以上のことから、進路・就職の状況に関して期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「シラバスの改善」(分析項目Ⅰ、Ⅲ)

##### (質の向上があったと判断する取組)

平成13年度に授業アンケートが導入された。その後、自由記述欄に講義の改善に資する学生のコメントを求めることとした。平成13年度に評価委員会が設置され、そのもとに平成16年度にFD小委員会が置かれた。FD小委員会において、本学部のFDとして何が適切かを議論した。一方、教務委員会でカリキュラムの体系化を図ると同時に、数度にわたるシラバスの改善を行った。これらの活動が結実して、平成18年度に以下のシラバス改善を行った。

(1) 講義の目標と概要、講義計画と内容、履修上の注意を詳細に記述する。

(2) 履修前後の関連科目を記載する。

(3) 前回の授業アンケートに基づく改善・工夫を記載する。

これらにより、学生の意見を次期以降の講義に反映させることが可能になり、FDのPDCAサイクルの確立を見た。

その結果、卒業時点における学生の満足度が改善した《資料11(p10-12)》。これは、教育評価を講義の改善に結び付けた改革の成果である。

#### ②事例2 ゼミを中心とした少人数教育と「アドヴァンスト・コース」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

##### (高い水準を維持していると判断する取組)

1学年9名程度の研究指導(ゼミ)は、きめ細かい指導のもとで共同研究を行い、三商大対抗ゼミをはじめとする他大学との対抗ゼミへ参加するなど、本学部の教育の中心的役割を担っている。その教育の成果は、平成16年度「円ダービー学生対抗戦」(入賞)、平成16年度に「日経STOCKリーグ」(日本経済新聞社主催)受賞、平成19年度に「NRI学生小論文コンテスト2007」(野村総研主催)における3名の入賞(大賞2名、優秀賞1名)などに現れている。

また、学習意欲の高い学生に対して、アドヴァンスト・コースを設け、少人数クラスによる特別な教育を行っている。修了者の約半数は大学院に進学し、研究を続けている《資料13》。「優秀卒業論文賞」(5名)を、毎年2・3名のアドヴァンスト・コース学生が受賞していることから、教育効果は顕著である。

アドヴァンスト・コース修了生は、本学経済学研究科に進学した場合、本学部卒業要件を超える上級科目の取得単位について研究科修了要件に10単位を上限として算入することができる。さらに平成18年度より、大学院スキルアップ・プログラムの授業科目の一部もアドヴァンスト・コース学生に開放され、学部・大学院一貫教育への道が拡大された。

《資料13: アドヴァンスト・コース修了者の大学院進学状況》

卒業年度	進学者数	修了者数
H11	3	4
H12	6	10
H13	6	10
H14	4	12
H15	4	6
H16	2	6
H17	3	8
H18	1	2
H19	3	10
累計	32	68

## ③事例3「EUIJ関西」を中心とする国際性豊かな講義科目（分析項目Ⅱ）

## （質の向上があったと判断する取組）

学生や社会からの要請に応えるとともに、国際性を重視する本学部の教育理念に則り、グローバル時代に対応した多彩な講義科目を展開している。特に、アメリカ、中国、アジア、ヨーロッパ、ロシア・東欧等各国経済に関する科目が充実している。また、国際通貨研究所、財団法人国際金融情報センター、国際協力銀行などの非常勤講師による講義を含めるとほぼ世界各国をカバーする講義が展開されている《資料4（p10-6）》。

EU（欧州連合）に関する学術研究拠点の形成、教育・広報活動の推進、及び日・EU関係の強化を目的として、平成17年4月にEUの資金援助により神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムとしてEUIJ関西が設立された。本学部はEUIJ関西の中心的な役割を果たすとともに、広範なEU科目を提供し、ヨーロッパ経済論演習、通貨統合論、特殊講義ヨーロッパ経済論などを新設した。これらの科目は、関西学院大学、大阪大学の学生にも履修を認めている。

また、EUIJ関西を中心とするEU科目では、EUの外交官による講義、EUの研究者による集中講義、本学部と法学部の教員による共同講義「特別講義ヨーロッパ経済論」等の特徴ある講義が展開されている。さらにEUIJ関西では、年2回のIntensive EU Workshop（2泊3日）を行うなど集中的な討論の場やインターンシップの制度を設けている。

EUIJ関西の設立により、学生のEUへの関心が高まりEU諸国との交換留学が増加している（《資料7（p10-8）》に示される交換留学生のほとんどがEU諸国である）。

修了者に対して、EU研究修了証が授与される。優秀な修了者には、コロキウムに出場する権利が与えられ、研究論文内容について外国語でプレゼンテーションを行い、外交官・学者からなる審判団からの質問に対して外国語で応答する。平成19年度に修了した1名の学生は、コロキウムに出場し、その優秀さが認められている。